

政策	明日につながる産業の振興	施策	就業環境の整備	基本事業	就業機会の確保		
部名	建設部	事業開始年度	平成22年度	区分 1	継続	実施計画事業認定	非対象
課名	建築住宅課	事業終了年度	平成23年度	区分 2	補助		

事務事業の目的と成果	
対象	滞納者 訪問・面談
意図	訪問面談等による納付指導と納付相談。 この事業により 市内の雇用を創出する。 手段

事業量・コスト指標の推移		区分	単位	21年度実績	22年度実績	23年度予算	24年度予算	目標
対象指標1	滞納者数		人		125	140	0	
対象指標2								
活動指標1	訪問・面談数		件		119	100	0	
活動指標2								
成果指標1	面談者数		人		118	50	0	
成果指標2	雇用者数		人		1	1	0	
単位コスト指標								
事業費計 (A)			千円	0	927	2,289	0	0
正職員人件費 (B)			千円	0	403	815	0	0
総事業費 (A) + (B)			千円	0	1,330	3,104	0	0

事業単独評価、施策内での相対評価、財政状況に基づく改革案（2月時点）
 国の緊急雇用創出推進事業の終了により、当該事業を活用して実施している本事業は平成23年度をもって終了する。
 本事業による納付相談・指導の強化により、納入遅延の減少や滞納額の縮減と一定の成果が得られたことから、今後は市単独の既存事業を強化して対策に努めていく。

24年度への業務改善方向性

維持	見直し	新規	休廃止	その他
----	-----	----	-----	-----

- 維持：現状の目的や方法に変更がなぐ24年度実施する事業
- 見直し：現状の方法や事業量を見直し、成果指標の向上やコスト改善をおこなう事業
- 休廃止：22年度もしくは23年度に「休止」「廃止」「終了」する事業
- 新規：24年度より新たに新規事業として実施する事業

		改革方向性（コスト）		
		減少	維持	増加
改革方向性（成果）	向上			
	維持			
	放低下			